



山ちゃん

【山ちゃん通信No.8の発行にあたって】

令和8年7月28日の熊本地震により犠牲となられた方々へ深く哀悼の意を捧げ、一刻も早い復興と平穏な日常を取り戻されることを祈念いたします。

私(山村)は令和8年3月議会から、**観光生活建設委員会の委員長**をさせていただいております。観光生活建設委員会は文化観光国際部、県民生活環境部、土木部、交通局の4部局を所管しており、文化・スポーツ振興や観光・物産、県民生活に関わる上下水道や廃棄物行政など、幅広い分野を担当しています。

【各部の主な所管業務】

文化観光国際部:文化・スポーツ、観光、物産、国際(交流・平和・多文化共生)
県民生活環境部:NPOボランティア育成、男女共同、人権同和、交通安全、統計、公衆衛生、食品安全、環境、上下水道、廃棄物
土木部:道路、河川、ダム、港湾、住宅、公園、都市計画、建設業、入札制度
交通局:県営バス

本委員会の中で、皆様に取り組んでいただきたい事業を紹介します。

◎持続可能な地域循環型社会づくり推進事業【実践型4Rの推進】

(背景)本県の1人1日あたりの家庭系食品ロス量が全国平均より多い

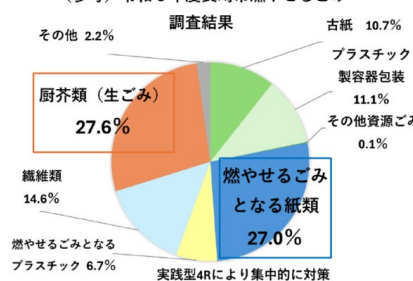
(皆さんに取り組んでもらいたいこと)

- ①生ごみひとしぼり
- ②紙類のリサイクル推進⇒特に菓子箱等の雑紙の分別回収
- ③冷蔵庫在庫使い切り

家庭で4Rに取り組みませんか👏
リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ



(参考) 令和6年度長崎市燃やせるごみ



焼却ゴミのうち、
生ごみと紙類が多い

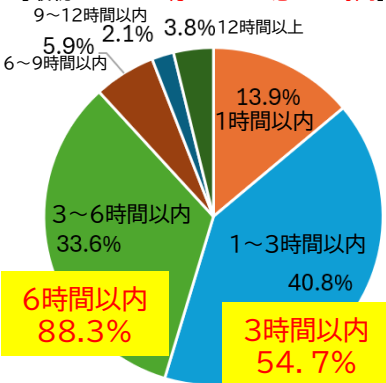
災害用トイレ(携帯トイレ・簡易トイレ)、自宅に備蓄してますか！

- ・災害時、トイレはかなり早い段階で必要になります。←3時間以内にトイレに行きたくなります。
- ・仮設トイレなどの外部支援は、すぐには来ません。
- ・トイレを我慢すると体調を崩します。命と人権にかかわります。
- ・この機会に、ご自宅で災害用トイレの備蓄を進めてはどうですか？

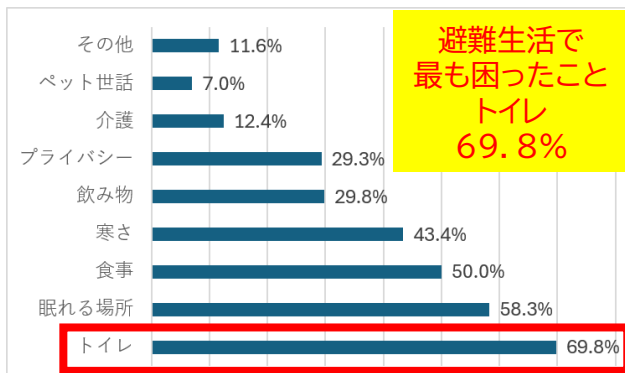
災害用トイレの備蓄 1人あたり15～35回分(3～7日分)が目安

災害が起きたとき、早い段階で困るものはトイレです。

【最初にトイレに行きたいと感じた時間】

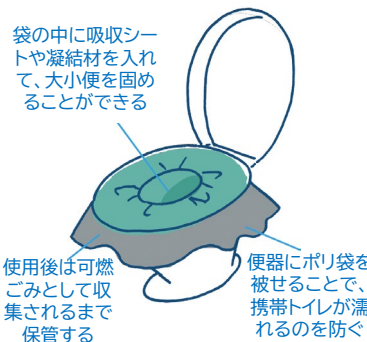


【避難生活の最初に最も困ったことは？】



災害用トイレ(携帯トイレ)

災害で断水しても
建物内のトイレを利用できる



出典:能登半島地震(能登町)における発災後のトイレ事情調査(NPO法人日本トイレ研究所)

【山村コメント】

長崎県環境整備事業協同組合の講習会で災害用トイレの大切さを学び、私も災害用トイレを備蓄しました。



令和8年6月26日

令和8年6月議会 予算決算委員会(総括質疑) 令和8年度6月補正予算の考え方について質問しました。

【質問項目】

1. 地域経済の基盤をつくる
事業承継、宿泊事業の外国人材
2. 地域を残していく
ケアマネジャーの労働環境、先端技術活用
3. 未来を担う人材を育てていく
不登校生徒児童支援、日本一共働き・共育て



質問

令和8年度6月補正予算について

- ・令和8年度当初予算は知事選挙の関係から、重要な政策的経費を除いた骨格予算でした。
- ・**令和8年度6月補正予算**において、具体的な諸施策に係る予算が計上される、**本格予算**となります。
- ・人口減少社会を見据えた中長期的視点のもと、「**地域経済の基盤をつくる**」「**地域を残していく**」「**未来を担う人材を育てていく**」を3つの柱と位置づけ、予算編成が行われています。



(1)地域経済の基盤をつくる ①事業承継推進プロジェクト事業について

Q:山村

本事業の意図と取組内容と目標は？

A:産業労働部長

- ・後継者不在による廃業は、地域経済や雇用の維持、エッセンシャルサービスの確保にも影響を及ぼすため、県として取り組むべき施策である。
- ・商工団体に**専任職員**を配置し、**プッシュ型支援**により、事業者の掘り起こしから承継準備までの**伴走支援**を約3割増加させることを目標とし、
- ・承継の実行段階を担う国の事業承継・引継ぎ支援センターへのつなぎを強化する。

長崎県の現状

経営者の平均年齢61.6歳（九州ワースト1位）
後継者不在率59.2%（九州ワースト1位）
廃業等件数 511件(R5)⇒586件(R7)
※廃業件数増加傾向

【山村コメント】

- ・事業承継どうしたらいいの？どこに相談したらいいの？わからず、事業を閉じる方もいます。
- ・今回の**プッシュ型支援**、大変期待しています。

(1)地域経済の基盤をつくる ②宿泊事業における外国人雇用の促進について

Q:山村

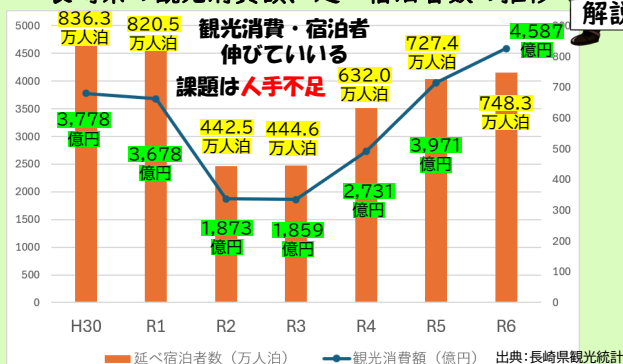
- ・宿泊業における外国人材の雇用の課題は？
- ・課題解決に向けた取組と目標は？

A:文化観光国際部長

- ・住環境の整備や現場指導・コミュニケーションを担う人材の不足、制度や受入手続きへの理解が深まらないなどの課題がある。
- ・県内各地域で外国人材活用の説明会を開催。
- ・事業者**に専門相談員が直接訪問**し指導する。
- ・**受入環境整備**等に係る**経費支援**を行う。
- ・外国人材の新規雇用35人の達成を目指す。



長崎県の観光消費額、延べ宿泊者数の推移



解説

【山村コメント】長崎県の観光需要を伸ばすためにも、宿泊業の**人手不足対策**は必要な取組です。

(2)地域を残していく ①ケアマネジャーの労働環境改善について

Q:山村

- ・ケアマネジャーの課題は？
- ・課題解決に向けた取組と目標は？

A:福祉保健部長

- ・ケアマネジャーは利用者に身近な存在であるため、**本来業務以外の依頼も多く**、業務の負担になっている。
- ・担い手の確保のためにも、**働きやすい環境**の整備が必要。
- ・本来業務に注力できる労働環境モデルの構築と介護保険外サービスの受け皿づくりを構築したい。
- ・今年度は、介護保険外サービスの状況調査と、民間事業者や生活支援サービスなどの地域資源を調査。
- ・一部業務を**モデル的に民間サービスに移行**し、効果検証を行う。



介護支援専門員の保険外業務実態調査

ゴミ出し・買い物など	62.7%
入院・退院等の付添	83.8%
サービス外相談・時間外相談	89.1%
緊急訪問（定期安否確認除く）	97.4%

介護保険外サービスが多い

出典:長崎県ケアマネ協調査

【山村コメント】

- ・将来的には介護業界全体が働きやすい環境になるよう取り組んで欲しい。

(2)地域を残していく ②先端技術を活用した地域課題解決のモデル検証について



説明

Q:山村
・「ながさきAXプロジェクト費」は、AIやロボットなどの先端技術の社会実装に向け、産学官金が連携しながらモデル実証を行うための経費である。
・事業者は公募して選定されるが、どのような点を重視して選定するのか？
A:企画部長
・社会実装のためには、技術力に加え、国の法令や制度への理解も必要である。
・先端技術を開発する企業や国などと連携し、その技術を活用したサービスの**全国展開に取り組んでいる企業**が適していると考えている。

【山村コメント】
・今年度は県外企業が中心となることは理解する。
・県が実施する以上、その成果を**県内企業へ波及させる観点が必要**です。
・モデル実証の内容や成果は、可能な限り情報をオープンにすべきであると思います。

ながさきAXプロジェクト費

【事業の目的】
AIやロボットなどの先端技術の社会実装に向け、産学官金で連携しながらモデル実証を実施

【事業の概要】
○フィジカルAIを活用した技術実証
（実証例：医療等におけるロボットによる相談対応、教育現場におけるアバター授業 等）
○OAIを活用した情報データ分析技術実証
（実証例：オープンデータ・センサー等で取得したデータを活用したAIオンデマンド乗合サービスによる地域公共交通の最適化 等）
○産学官金で連携しながらモデル実証を実施し、県内における活用を促進



自動運転タクシーが走るイメージ(山村がAI作成)

(3)未来を担う人材を育てていく ①不登校児童生徒に対する支援の強化について

Q:山村
・「つなげる☆学び支援プロジェクト」は、不登校児童生徒に体験活動を実施するが、
・募集方法は？実施後の評価は？
・教職員への研修会の実施及び内容の周知は？
A:教育長
・参加者募集は、市町教育委員会を通じて不登校児童生徒に広く周知する。
・支援機関を通じ**体験活動への参加が可能な**児童生徒を主な対象として呼びかけていく。
・アンケートを実施し、活動に関する満足度や自己肯定感の高まり等の気持ちの変化を把握する。
・参加後における行動面の変容についても**継続的に追跡**し、事業の効果検証に努める。
・研修会は3ヶ年計画で**本年度2市町**で開催予定。
・不登校支援の正しい理解を深めることが目的。
・集合研修に加え、**リモートやオンデマンド配信等も活用**し、多くの教職員や保護者に共有を図りたい。

学校内外で専門的な相談・指導等をうけた不登校児童生徒の割合

不登校の16.7%はどこにも相談がない

	小学	中学	高校	計(人)
不登校児童生徒数	1,415	2,317	381	4,113
相談等受けた児童生徒	1,229	1,904	292	3,425
割合	86.9%	82.2%	76.6%	83.3%

参考:令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果

【山村コメント】
・不登校支援事業は、どこかの支援機関につながっている方への事業がほとんどです。
・不登校児童生徒の中には家から出ることもできず**支援を受けることができない児童生徒**もいます。
・その割合は、不登校児童生徒の**16.7%**。
・**どこともつながりを持っていない児童生徒の支援がない状態**です。
・そういった児童生徒にどのような支援を行うべきか検討して、支援事業を立ち上げていただきたい。

(3)未来を担う人材を育てていく ②「日本一共働き・子育てしやすい長崎県づくり」について

Q:山村
・「共働き・子育てを支える職場づくり促進事業」の内容と目標は？
A:産業労働部長
・誰もが**仕事と育児を両立できる職場環境**の実現を目指し、企業への働きかけを強化していく。
・男性の育児休業取得の促進のため、経済団体等との協定締結、セミナーの開催、優良事例の紹介等を行う。
・目標は**男性育児休業取得**、令和12年に**取得率85%**(令和7年度実績33.8%)
・将来的には、若い世代に選ばれる職場環境づくりによる**企業の人材確保・定着**や、夫の家事・育児関連時間の増加等につなげたい。



【山村コメント】
・「**日本一共働き・子育てしやすい長崎県づくり**」には、男性育休の促進を足掛かりに、子育て支援や医療福祉など、**様々な事業・施策が必要**になります。関係部署が連携して取り組むことが重要です。
・今回の予算総括質疑は、**新規事業**を中心に質問しました。
・失敗を恐れず、より良いものを目指し、長崎県のため、**社会実装できるもの**となることを期待しています。

令和8年度6月補正予算(698億261万2千円)の基本方針

【基本的な考え方】

人口減少社会を見据えた中長期的視点のもと、安定した地域経済の基盤づくりと安全・安心な地域社会を次世代へ継承していくため、以下の3本柱に基づき編成



平田知事が就任して初めての本格予算。長崎県の将来を見据えた予算です。

1. 地域経済の基盤をつくる

- 成長産業育成と企業誘致
- 農林水産業を成長できる産業へ
- 魅力ある地域づくりと交流人口



2. 地域を残していく

- 医療・福祉・介護サービスの充実と人材確保
- 担い手の確保、地域課題の解決
- 海業や農泊の拡大を推進

3. 未来を担う人材を育てていく

- 誰もが学べる教育環境の充実
- 結婚・妊娠・出産、子育てまで支援
- こども・若者の挑戦を後押し

1. 地域経済の基盤をつくる

- ①力強い成長産業の育成(6,275百万円)
造船・航空機産業のサプライチェーン強化等、企業誘致の体制と取組強化、成長産業振興の基金積立
- ②地域産業を支える中小・小規模事業者支援(63百万円)
事業承継推進体制強化、地場企業とスタートアップの共創促進、県産酒の知名度向上・売上拡大
- ③地域を支える企業の人材育成・確保(74百万円)
中途採用による人材確保の推進、留学生の県内就職促進、奨学金返済支援の対象拡大
- ④持続的に成長する農林水産業の振興(444百万円)
農地基盤の整備、「自動化」技術の確立・普及、人材確保、野菜類、工芸作物、水田作物・花き等の振興
水産物の産地加工の推進、大村湾マコの資源回復対策、施設・設備整備支援、餌転換の技術確立
- ⑤魅力あふれる街づくりと戦略的なプロモーションによる誘客拡大(201百万円)
宿泊事業外国人雇用の促進、プロモーション、国際航空路線の利用促進、「食」をフックとした観光振興の強化
- ⑥文化・スポーツによる地域の賑わいづくり(160百万円)
地域文化芸術の振興、世界遺産登録10周年に向けた取組強化、交流人口拡大、子どものスポーツ環境整備
- ⑦長崎県の魅力の発信及び価値の向上(118百万円)
県民が長崎の魅力に触れる機会の創出、県産品の認知度拡大とファン形成、本県水産物のブランドイメージの確立



2. 地域を残していく

- ①地域の医療・福祉・介護サービスの確保(622百万円)
ICT活用、複数機関の連携促進、看護師の県内定着等、ケアマネジャーの労働環境改善、外国人材活用
- ②活力あふれる地域の維持・発展(69百万円)
運転士の確保、地域課題解決のモデル実証、離島における創業の推進、地域運営組織の維持・活性化
- ③農山漁村の賑わいづくり(32百万円)
海業の推進、地産地消の推進、農泊の受入拡大
- ④関係人口と地域の交流促進(28百万円)
関係人口の創出・拡大、デジタルマートの受入拡大
- ⑤安心して暮らせる環境づくり(72百万円)
動物の適正な飼養・管理の推進、犯罪被害発生抑制につながるアプリ開発



3. 未来を担う人材を育てていく

- ①誰もが学べる教育環境の充実(200百万円)
私立高等学校に通う家庭の負担軽減強化、教員の働き方改革推進、不登校児童生徒に対する支援の強化
- ②こども・若者の挑戦を後押し(3,005百万円)
こどもたちや若者基金創設、社会課題の解決に貢献できる人材の育成、離島部の小学生の夢や志、挑戦意欲の醸成
- ③結婚・妊娠・出産、子育ての一貫した支援の充実(193百万円)
共働き・共育しやすい長崎県、周産期医療支援システム機能強化、分娩手当支援拡充、若い世代のライフデザイン形成支援



長崎県議会議員 山村健志事務所 **気軽にお尋ねください**
〒854-0071 長崎県諫早市永昌東町7-7
電話FAX:0957-24-6888
携帯電話:090-9792-1060
メール:yamamura24131060@gmail.com



HP



instagram



Facebook

対話・官民連携

県政について山ちゃん通信等でわかりやすくお伝えします。講演や勉強会、意見交換会等に喜んで伺います。気軽にお声がけください。